

令和3年度横須賀市地方公営企業

決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度横須賀市水道事業決算
令和3年度横須賀市公共下水道事業決算
令和3年度横須賀市病院事業決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月10日まで

第3 審査の手続

横須賀市地方公営企業決算審査については、横須賀市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書、事業報告書等について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合その他必要と認めた審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、事業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書等は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行についても適正と認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

主要な経営指標等の推移

第1 3企業会計合計

3企業会計合計の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経営 成 績	営業収益	19,338,399	19,180,597	18,951,101	18,443,558	18,473,473
	営業損失	3,573,749	3,609,028	4,189,930	7,665,874	9,334,126
	経常利益	2,334,712	2,363,585	1,933,157	2,100,470	2,086,049
	当年度純利益	2,318,830	2,493,626	1,951,767	2,026,210	2,021,891
	繰入金を除いた 当年度純損失	1,503,262	977,790	1,557,305	861,782	1,221,584
財 政 状 態	資産合計	358,355,099	357,275,942	353,157,338	353,670,281	348,666,364
	資本金	57,243,732	80,389,020	84,220,507	87,145,536	88,987,371
	資本合計	106,770,826	109,685,030	111,942,129	114,074,733	116,096,902
	自己資本構成比率	68.2%	68.6%	69.4%	69.3%	70.0%
	1年超滞納未収金	51,385	39,071	35,398	30,105	29,773
	不納欠損額	8,581	12,288	6,449	6,392	3,539
	企業債年度末残高	108,620,364	105,888,418	102,048,711	99,733,756	95,971,757
	企業債利息	1,758,891	1,484,129	1,228,916	1,000,688	815,476
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	業務活動による キャッシュ・フロー	9,233,515	8,905,541	8,620,872	8,954,130	9,755,267
	投資活動による キャッシュ・フロー	△7,422,347	△5,345,734	△10,120,722	△8,790,620	△9,183,252
	財務活動による キャッシュ・フロー	△2,297,035	△1,285,365	△2,444,773	△1,007,934	△2,478,156
	資金期末残高	15,003,863	17,278,305	13,333,681	12,489,257	10,583,115
そ の 他	建設改良費	8,540,452	10,391,766	10,694,424	12,300,094	10,038,985
	一般会計繰入金	5,653,798	5,055,208	5,042,490	4,361,328	4,712,150
	職員数	311人	308人	312人	318人	313人

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
 2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 自己資本構成比率＝(資本合計＋繰延収益)／総資本

【当年度の概要】

(1) 経営成績

公営企業3会計の合計について、営業収益は、水道事業及び公共下水道事業が減収となったが、病院事業で増収となったため、前年度に比べて2,991万円(0.2%)増加し、184億7,347万円となった。

営業損失は、すべての事業で減益となったため、前年度に比べて16億6,825万円(21.8%)増加し、93億3,412万円となった。

経常利益は、病院事業が増益となったが、水道事業及び公共下水道事業で減益となったため、前年度に比べて1,442万円(0.7%)減少し、20億8,604万円となった。

当年度純利益は、病院事業が増益となったが、水道事業及び公共下水道事業で減益となったため、前年度に比べて431万円(0.2%)減少し、20億2,189万円となった。

当年度純利益から一般会計繰入金を除いてみると当年度純損失12億2,158万円となり、前年度に比べて3億5,980万円(41.8%)増加した。

(2) 財政状態

資産合計は、水道事業及び病院事業が増加したが、公共下水道事業で減少したため、前年度に比べて50億391万円(1.4%)減少し、3,486億6,636万円となった。

資本合計は、すべての事業において増加したため、前年度に比べて20億2,216万円(1.8%)増加し、1,160億9,690万円となった。

1年超滞納未収金は、水道事業が増加したが、公共下水道事業及び病院事業で減少したため、前年度に比べて33万円(1.1%)減少し、2,977万円となった。

企業債年度末残高は、水道事業が増加したが、公共下水道事業及び病院事業で減少したため、前年度に比べて37億6,199万円(3.8%)減少し、959億7,175万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により97億5,526万円増加し、投資活動により91億8,325万円減少し、財務活動により24億7,815万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は前年度に比べて19億614万円(15.3%)減少し、105億8,311万円となった。

(4) その他

建設改良費は、水道事業が増加したが、公共下水道事業及び病院事業で減少したため、前年度に比べて22億6,110万円(18.4%)減少し、100億3,898万円となった。

一般会計繰入金は、水道事業が減少したが、公共下水道事業及び病院事業で増加したため、前年度に比べて3億5,082万円(8.0%)増加し、47億1,215万円となった。

職員数は、病院事業が同数であったが、水道事業及び公共下水道事業で減少したため、前年度に比べて5人減少し、313人となった。

第2 水道事業

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経営成績	営業収益	9,310,991	9,308,338	9,131,786	9,030,767	8,912,515
	営業利益	623,630	830,256	354,277	585,427	538,435
	経常利益	1,365,493	1,609,207	1,153,915	1,378,812	1,267,336
	当年度純利益	1,352,080	1,742,765	1,142,246	1,349,393	1,258,118
	繰入金を除いた 当年度純利益	1,339,308	1,731,175	1,133,214	1,339,937	1,248,468
財政状態	資産合計	97,726,303	98,832,833	98,884,941	99,442,647	100,978,877
	資本金	31,235,677	52,351,152	54,829,502	56,829,502	57,730,555
	資本合計	58,571,908	60,349,674	61,510,920	62,860,313	64,118,695
	自己資本構成比率	77.3%	77.8%	78.4%	78.8%	78.5%
	1年超滞納未収金	15,330	9,936	10,048	11,034	12,365
	不納欠損額	4,382	5,538	3,249	2,075	790
	企業債年度末残高	19,064,874	19,009,124	18,482,550	18,034,649	18,524,866
企業債利息	296,267	244,377	197,419	153,617	119,716	
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	4,148,545	4,198,358	3,813,362	4,169,383	3,844,871
	投資活動による キャッシュ・フロー	△3,914,612	△3,814,569	△6,638,508	△4,585,959	△5,183,415
	財務活動による キャッシュ・フロー	△80,728	△20,749	△507,574	△447,900	490,217
	資金期末残高	9,390,033	9,753,072	6,420,352	5,555,875	4,707,549
その他	建設改良費	4,264,657	4,335,093	4,943,220	4,871,623	6,268,612
	一般会計繰入金	66,772	46,590	28,032	13,224	9,650
	職員数	184人	180人	177人	174人	170人

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 自己資本構成比率 = (資本合計 + 繰延収益) / 総資本

【当年度の概要】

(1) 経営成績

営業収益は、給水収益の減などにより、前年度に比べて1億1,825万円(1.3%)減少し、89億1,251万円となった。

営業利益は、営業収益の減少が、減価償却費の減などによる営業費用の減少を上回ったため、前年度に比べて4,699万円(8.0%)減少し、5億3,843万円となった。

経常利益は、営業利益の減少に加え、営業外収益の減少が、営業外費用の減少を上回ったため、前年度に比べて1億1,147万円(8.1%)減少し、12億6,733万円となった。

当年度純利益は、特別利益の減少が、特別損失の減少を下回ったものの、経常利益が減少したため、前年度に比べて9,127万円(6.8%)減少し、12億5,811万円となった。

当年度純利益から一般会計繰入金を除いてみると当年度純利益12億4,846万円となり、前年度に比べて9,146万円(6.8%)減少した。

(2) 財政状態

資産合計は、主に構築物等の有形固定資産の増による固定資産の増加により、前年度に比べて15億3,622万円(1.5%)増加し、1,009億7,887万円となった。

資本合計は、主に資本金が組入資本金の組み入れによって増加したことにより、前年度に比べて12億5,838万円(2.0%)増加し、641億1,869万円となった。

1年超滞納未収金は、前年度に比べて133万円(12.1%)増加し、1,236万円となった。

企業債年度末残高は、企業債の借入額が償還額を上回り、前年度に比べて4億9,021万円(2.7%)増加し、185億2,486万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により38億4,487万円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により51億8,341万円減少し、企業債借入等の財務活動により4億9,021万円増加した。その結果、当年度の資金期末残高は前年度に比べて8億4,832万円(15.3%)減少し、47億754万円となった。

(4) その他

建設改良費は、主に経年化した配水管の耐震性能を備えた管への更新工事などの配水施設整備事業に充てられ、前年度に比べて13億9,698万円(28.7%)増加し、62億6,861万円となった。

一般会計繰入金は、前年度に比べて357万円(27.0%)減少し、965万円となった。

職員数は、前年度に比べて4人減少し、170人となった。

第3 公共下水道事業

公共下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経営成績	営業収益	9,324,704	9,177,202	9,124,877	8,978,076	8,877,462
	営業損失	3,588,523	3,833,596	3,883,076	3,723,911	4,130,107
	経常利益	1,073,420	813,429	903,219	1,016,566	693,129
	当年度純利益	1,079,137	820,029	940,781	979,009	648,673
	繰入金を除いた 当年度純損失	1,716,184	1,626,797	1,547,259	1,276,527	1,584,151
財政状態	資産合計	244,468,704	242,485,052	238,377,787	236,141,607	229,324,707
	資本金	14,000,097	15,650,911	16,730,048	17,550,078	18,490,859
	資本合計	38,094,262	38,920,868	39,873,982	40,854,385	41,503,073
	自己資本構成比率	64.6%	64.8%	65.5%	65.9%	67.0%
	1年超滞納未収金	29,361	23,408	19,888	14,475	13,071
	不納欠損額	4,014	6,200	3,103	3,856	2,662
	企業債年度末残高	84,355,352	82,162,009	79,117,622	77,611,193	73,706,701
キャッシュ・フロー	企業債利息	1,412,706	1,198,145	994,246	812,474	664,063
	業務活動による キャッシュ・フロー	4,304,700	3,892,548	4,043,804	4,108,471	4,195,189
	投資活動による キャッシュ・フロー	△3,143,617	△1,160,893	△2,890,329	△3,547,885	△3,415,361
	財務活動による キャッシュ・フロー	△2,099,285	△1,169,780	△1,943,279	△313,847	△2,620,649
その他	資金期末残高	2,405,345	3,967,219	3,177,414	3,424,152	1,583,331
	建設改良費	3,830,344	5,610,144	5,039,538	6,607,396	3,246,100
	一般会計繰入金	3,867,469	3,616,618	3,728,458	3,620,104	3,701,500
	職員数	121人	121人	127人	131人	130人

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
 2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 自己資本構成比率 = (資本合計 + 繰延収益) / 総資本

【当年度の概要】

(1) 経営成績

営業収益は、下水道使用料の減などにより、前年度に比べて1億61万円(1.1%)減少し、88億7,746万円となった。

営業損失は、営業収益の減少に加え、ポンプ場費の増などによる営業費用の増加により、前年度に比べて4億619万円(10.9%)増加し、41億3,010万円となった。

経常利益は、営業外収益の減少が、営業外費用の減少を下回ったものの、営業損失が増加したため、前年度に比べて3億2,343万円(31.8%)減少し、6億9,312万円となった。

当年度純利益は、特別利益の増加が、特別損失の増加を下回り、経常利益が減少したため、前年度に比べて3億3,033万円(33.7%)減少し、6億4,867万円となった。

当年度純利益から一般会計繰入金を除いてみると当年度純損失15億8,415万円となり、前年度に比べて3億762万円(24.1%)増加した。

(2) 財政状態

資産合計は、主に構築物等の減価償却等に伴う固定資産の減少により、前年度に比べて68億1,690万円(2.9%)減少し、2,293億2,470万円となった。

資本合計は、主に資本金が組入資本金の組み入れによって増加したことにより、前年度に比べて6億4,868万円(1.6%)増加し、415億307万円となった。

1年超滞納未収金は、前年度に比べて140万円(9.7%)減少し、1,307万円となった。

企業債年度末残高は、企業債の償還額が借入額を上回り、前年度に比べて39億449万円(5.0%)減少し、737億670万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により41億9,518万円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により34億1,536万円減少し、企業債償還等の財務活動により26億2,064万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は前年度に比べて18億4,082万円(53.8%)減少し、15億8,333万円となった。

(4) その他

建設改良費は、主に下町浄化センター汚泥焼却炉設備更新工事などの終末処理場建設事業に充てられ、前年度に比べて33億6,129万円(50.9%)減少し、32億4,610万円となった。

一般会計繰入金は、前年度に比べて8,139万円(2.2%)増加し、37億150万円となった。

職員数は、前年度に比べて1人減少し、130人となった。

第4 病院事業

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経営成績	医業収益	702,702	695,056	694,438	434,714	683,495
	医業損失	608,855	605,688	661,132	4,527,391	5,742,454
	経常利益又は 経常損失(△)	△104,202	△59,050	△123,977	△294,909	125,584
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	△112,386	△69,168	△131,260	△302,192	115,099
	繰入金を除いた 当年度純損失	1,126,386	1,082,168	1,143,260	925,192	885,900
財政状態	資産合計	16,160,091	15,958,056	15,894,609	18,086,027	18,362,779
	資本金	12,007,956	12,386,956	12,660,956	12,765,956	12,765,956
	資本合計	10,104,655	10,414,487	10,557,226	10,360,034	10,475,133
	自己資本構成比率	67.2%	69.8%	70.6%	61.5%	61.1%
	1年超滞納未収金	6,693	5,727	5,461	4,595	4,336
	不納欠損額	185	549	96	459	86
	企業債年度末残高	5,200,136	4,717,284	4,448,538	4,087,913	3,740,189
	企業債利息	49,917	41,606	37,250	34,596	31,696
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	780,269	814,635	763,704	676,275	1,715,205
	投資活動による キャッシュ・フロー	△364,117	△370,270	△591,884	△656,774	△584,476
	財務活動による キャッシュ・フロー	△117,021	△94,835	6,080	△246,185	△347,724
	資金期末残高	3,208,483	3,558,013	3,735,914	3,509,229	4,292,234
その他	建設改良費	445,450	446,528	711,664	821,073	524,272
	一般会計繰入金	1,719,556	1,392,000	1,286,000	728,000	1,001,000
	職員数	6人	7人	8人	13人	13人

- (注) 1 医業収益には、消費税等は含まれていない。
 2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 自己資本構成比率＝(資本合計＋繰延収益)／総資本
 5 職員数は市職員数であり、指定管理者の職員は含まれていない。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

市民病院及びうわまち病院（以下「両病院」という。）は、公益社団法人地域医療振興協会を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入している。

医業収益は、市民病院では減少し、うわまち病院では増加した。事業合計では前年度に比べて2億4,878万円（57.2%）増加し、6億8,349万円となった。

医業損失は、両病院とも増加した。事業合計では前年度に比べて12億1,506万円（26.8%）増加し、57億4,245万円となった。

経常利益は、市民病院が6,406万円を計上し、うわまち病院が6,151万円を計上した。事業合計では、前年度の経常損失から、1億2,558万円の経常利益に転じた。

当年度純利益は、市民病院が6,002万円を計上し、うわまち病院が5,507万円を計上した。事業合計では、前年度の当年度純損失から、1億1,509万円の当年度純利益に転じた。

当年度純利益から一般会計繰入金を除いてみると当年度純損失8億8,590万円となり、前年度に比べて3,929万円（4.2%）減少した。

(2) 財政状態

資産合計は、市民病院では減少し、うわまち病院では増加した。事業合計では前年度に比べて2億7,675万円（1.5%）増加し、183億6,277万円となった。

資本合計は、両病院とも増加した。事業合計では前年度に比べて1億1,509万円（1.1%）増加し、104億7,513万円となった。

1年超滞納未収金は、両病院とも減少した。事業合計では前年度に比べて25万円（5.7%）減少し、433万円となった。

企業債年度末残高は、両病院とも減少した。事業合計では前年度に比べて3億4,772万円（8.5%）減少し、37億4,018万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により17億1,520万円増加し、投資活動により5億8,447万円減少し、財務活動により3億4,772万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べて7億8,300万円（22.3%）増加し、42億9,223万円となった。

(4) その他

建設改良費は、前年度に比べて2億9,680万円（36.1%）減少し、5億2,427万円となった。

一般会計繰入金は、前年度に比べて2億7,300万円（37.5%）増加し、10億100万円となった。

職員数は、前年度と同数の13人であった。

1 市民病院

市民病院の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経営成績	医業収益	422,519	418,714	420,482	417,091	413,409
	医業損失	336,575	331,434	398,617	2,197,158	2,790,013
	経常利益又は 経常損失(△)	△114,496	△89,949	△159,201	△321,185	64,068
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	△122,681	△100,066	△166,485	△328,468	60,022
	繰入金を除いた 当年度純損失	754,681	731,066	796,485	951,468	559,977
財政状態	資産合計	6,578,517	6,543,996	6,562,302	7,317,456	7,182,368
	資本金	9,605,356	9,800,356	9,970,356	9,970,356	9,970,356
	資本合計	4,497,185	4,592,119	4,595,634	4,267,165	4,327,188
	自己資本構成比率	70.1%	72.4%	72.1%	60.7%	62.8%
	1年超滞納未収金	5,340	4,595	4,304	3,483	3,336
	不納欠損額	131	405	46	409	5
	企業債年度末残高	1,915,901	1,761,498	1,692,681	1,533,122	1,355,015
	企業債利息	26,067	21,918	19,920	18,273	16,564
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	459,217	478,515	420,617	415,668	361,154
	投資活動による キャッシュ・フロー	△225,667	△223,643	△237,080	△292,372	△279,652
	財務活動による キャッシュ・フロー	45,623	49,613	102,010	△150,120	△178,106
	資金期末残高	295,513	599,998	885,546	858,722	762,118
その他	建設改良費	295,924	288,171	359,843	321,159	269,912
	一般会計繰入金	1,128,556	826,000	800,000	623,000	620,000
	職員数	3人	3人	3人	3人	3人

(注) 1 医業収益には、消費税等は含まれていない。

2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 自己資本構成比率＝(資本合計＋繰延収益)／総資本

【当年度の概要】

(1) 経営成績

医業収益は、主に他会計負担金の減により、前年度に比べて368万円（0.9%）減少し、4億1,340万円となった。

医業損失は、医業費用が新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の増などにより増加したため、前年度に比べて5億9,285万円（27.0%）増加し、27億9,001万円となった。

経常損益は、医業損失が増加したものの、医業外収益が新型コロナウイルス感染症関係補助金の増、指定管理者特例交付金の受取などにより増加したため、前年度の経常損失から、6,406万円の経常利益に転じた。

当年度純損益は、経常利益などにより、前年度の当期純損失から、6,002万円の当期純利益に転じた。

当年度純利益から一般会計繰入金を除いてみると当年度純損失5億5,997万円となり、前年度に比べて3億9,149万円（41.1%）減少した。

(2) 財政状態

資産合計は、未収金の増などにより流動資産が増加したものの、建物などの減価償却等に伴い固定資産が減少したことにより、前年度に比べて1億3,508万円（1.8%）減少し、71億8,236万円となった。

資本合計は、当年度純利益により、前年度に比べて6,002万円（1.4%）増加し、43億2,718万円となった。

1年超滞納未収金は、前年度に比べて14万円（4.2%）減少し、333万円となった。

企業債年度末残高は、企業債の償還額が借入額を上回り、前年度に比べて1億7,810万円（11.6%）減少し、13億5,501万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により3億6,115万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動により2億7,965万円減少し、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動により1億7,810万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べて9,660万円（11.2%）減少し、7億6,211万円となった。

(4) その他

建設改良費は、市民病院健康管理センター空調設備改修工事等の建物改修や一般撮影システム等の医療機器購入などに充てられ、前年度に比べて5,124万円（16.0%）減少し、2億6,991万円となった。

一般会計繰入金は、前年度に比べて300万円（0.5%）減少し、6億2,000万円となった。

職員数は、前年度と同数の3人であった。

2 うわまち病院

うわまち病院の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経営成績	医業収益	280,182	276,342	273,956	17,623	270,086
	医業損失	272,280	274,253	262,514	2,330,232	2,952,441
	経常利益	10,294	30,898	35,224	26,275	61,515
	当年度純利益	10,294	30,898	35,224	26,275	55,077
	繰入金を除いた 当年度純利益又は 当年度純損失(△)	△371,705	△351,101	△346,775	26,275	△325,922
財政状態	資産合計	9,581,574	9,414,060	9,332,307	10,768,570	11,180,411
	資本金	2,402,600	2,586,600	2,690,600	2,795,600	2,795,600
	資本合計	5,607,469	5,822,368	5,961,592	6,092,868	6,147,945
	自己資本構成比率	65.2%	68.0%	69.6%	62.1%	59.9%
	1年超滞納未収金	1,353	1,131	1,156	1,112	999
	不納欠損額	53	144	49	50	81
	企業債年度末残高	3,284,234	2,955,786	2,755,856	2,554,791	2,385,173
	企業債利息	23,849	19,688	17,330	16,322	15,132
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	321,051	336,119	343,087	260,606	1,354,050
	投資活動による キャッシュ・フロー	△138,450	△146,627	△354,803	△364,402	△304,823
	財務活動による キャッシュ・フロー	△162,645	△144,448	△95,929	△96,065	△169,617
	資金期末残高	2,912,970	2,958,014	2,850,368	2,650,506	3,530,116
その他	建設改良費	149,526	158,357	351,821	499,914	254,360
	一般会計繰入金	591,000	566,000	486,000	105,000	381,000
	職員数	3人	4人	5人	10人	10人

- (注) 1 医業収益には、消費税等は含まれていない。
 2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
 4 自己資本構成比率＝(資本合計＋繰延収益)／総資本
 5 30年度の職員数のうち1人は、うわまち病院専従の損益勘定職員である。
 6 元年度の職員数のうち2人は、うわまち病院専従の資本勘定職員である。
 7 2年度及び3年度の職員数のうち7人は、うわまち病院専従の資本勘定職員である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

医業収益は、主に他会計負担金が皆増したことにより、前年度に比べて2億5,246万円（1,432.6%）増加し、2億7,008万円となった。

医業損失は、医業費用が新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の増などにより増加したため、前年度に比べて6億2,220万円（26.7%）増加し、29億5,244万円となった。

経常利益は、医業損失が増加したものの、医業外収益が新型コロナウイルス感染症関係補助金の増などにより増加したため、前年度に比べて3,524万円（134.1%）増加し、6,151万円となった。

当年度純利益は、平成18年度から続いており、特別損失を計上したものの、前年度に比べて2,880万円（109.6%）増加し、5,507万円となった。

当年度純利益から一般会計繰入金を除いてみると当年度純損失3億2,592万円となった。

(2) 財政状態

資産合計は、建物などの減価償却等に伴い固定資産が減少したものの、現金預金の増などにより流動資産が増加したことにより、前年度に比べて4億1,184万円（3.8%）増加し、111億8,041万円となった。

資本合計は、当年度純利益により、前年度に比べて5,507万円（0.9%）増加し、61億4,794万円となった。

1年超滞納未収金は、前年度に比べて11万円（10.1%）減少し、99万円となった。

企業債年度末残高は、企業債の償還額が借入額を上回り、前年度に比べて1億6,961万円（6.6%）減少し、23億8,517万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により13億5,405万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動により3億482万円減少し、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動により1億6,961万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べて8億7,961万円（33.2%）増加し、35億3,011万円となった。

(4) その他

建設改良費は、補助循環用カテーテル装置（2台）等の医療機器購入や横須賀市新市立病院新築工事等の新市立病院建設事業などに充てられ、前年度に比べて2億4,555万円（49.1%）減少し、2億5,436万円となった。

一般会計繰入金は、前年度に比べて2億7,600万円（262.9%）増加し、3億8,100万円となった。

職員数は、前年度と同数の10人であった。

